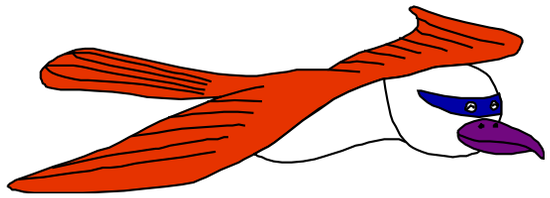
2026 年 11 月 17 日発行

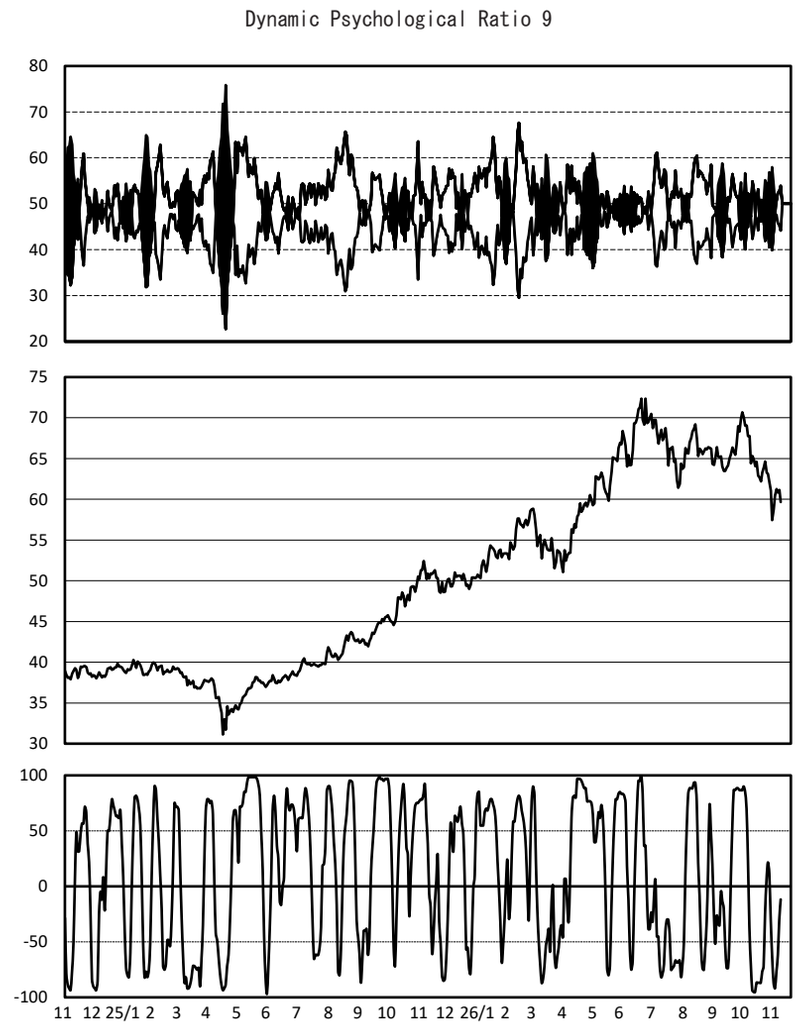
今村証券株式会社
商　号　等　：今村証券株式会社
　　金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第 3 号
加 入 協 会 ：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者：　営業推進部　調査課

情報シャトル特急便

第８０６号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価
下図は RCI（9 日ベース）で、　-80% ラインを上につき抜け→買い場
　　80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

米国中間選挙で民主党が大勝し、翌日４日より米国市場は激しい値動きとなった。民主党の躍進は、AI 用データセンター建設の規制につながるとの懸念から AI 銘柄を中心に動揺が走った。前月のコアウィーブショック（新興データセンターの債券が急落した）も重なり、日本も含めて AI、半導体関連株を中心に下落の流れが止まらなくなった。そして、今週はアンソロピック社のナスダック上場というイベントに加え、トップ交代に揺らぐエヌビディアの決算発表も控えている。

AI モデルの進化は速く、フロンティア AI のレベルで、国家間競争が進化に拍車をかけている。しかし、一般的な個人や企業では、例えばクロードのモデル Opus で十分事足りるのではないか？この上のモデルになると、業務や実生活で使用するにはオーバースペックと感じる。AI の頭の良さの競争が落ち着けば、社会で AI をいかに活用するかが焦点となり、まだ存在しない新たな AI 関連サービスや新事業が生まれ、普及して行くのではないか。それには相応の時間がかかりそうであり、日本市場では非 AI 分野の小売り関連株などに投資先が移り始めている。

（nil admirari）

ただ一筋

今週はエヌビディアの決算発表とアンソロピックのナスダック上場が注目イベントとなる。エヌビディアのファンCEOの辞任はインパクトが大きいが、それより米国の安全保障に関わる重大な問題に発展することや、出資・信用保証など資金面で複数のAI企業と関わりが深いだけに他の企業に影響が及ぶことの方が懸念される。国内では決算発表がほぼ出そろったことから、これらのイベントを眺めながらの展開になるだろう。日本のAI関連銘柄の多くは11月第1週に大きく下落しており過熱感はあまりなく、好材料が出てくれば強い動きが期待できる。

14日の日経新聞1面に上場企業の業績が一段と上振れしているとの記事が掲載されていた。2027年3月期の純利益は前期比2割増と6年連続で過去最高となる見込みとあった。国内の企業業績は良好なのだ。日経平均は6万円割れの水準まで下がり、割安感が出てきている。業種別でも建設や不動産の決算は上方修正が相次いだが、株価には織り込まれていない。配当利回り3.9%（27/3期会社予想配当金89円÷11/16終値2,244.5円）の清水建設（1803）、3.6%（26/12期会社予想配当金126円÷11/16終値3,463円）の東京建物（8804）に注目。

（塞翁が馬）

当 た り 屋 見 参

11 月に入り、米中間選挙の結果やエヌビディアの CEO 辞任を受けて、AI 半導体セクター全体が暴落している。この市場の混乱こそ、押し目買いの好機と捉えたい。新たな資金の逃げ場と次の主役が模索されるなか、次世代 AI インフラの覇権を握るであろうマーベル・テクノロジー（MRVL）に注目している。

現在、AI データセンターでは演算処理能力が爆発的に拡大し、従来の銅線配線による膨大な消費電力や通信速度の限界が深刻な課題となっている。この課題を打ち破る切り札が、電気信号を光に置き換えて高速・省電力化する「光電融合」技術ではないかと私は考えている。マーベル・テクノロジーは 11 月 2 日、光通信部品の最大手であるルメンタム･ホールディングスを約 18 兆円で買収すると発表した。これにより、自社が強みを持つ高速データ通信用半導体と、ルメンタムの高性能レーザー技術を完全に統合し、半導体から光接続までを一貫して提供できる唯一無二の体制を築き上げる。

チップの設計から光電融合による次世代の接続基盤までを丸ごと支えるマーベル・テクノロジーの存在感は、今後の AI 市場において一段と高まり続けるだろう。

（三月の空）

老 練 の 視 座

現在の日本経済は、緩やかな回復傾向にあります。日銀が公表した経済・物価情勢の展望（2026 年 10 月）では、2026 年度はグローバルな AI 関連需要の増加、政府による施策や緩和的な金融環境などが経済を下支えすると予想されています。企業の賃上げや設備投資の増加、外国人観光客の増加なども経済にとって明るい材料といえます。

一方で、日本経済はさまざまな課題を抱えています。特に、原材料価格の上昇や円安の影響により、食料品や電気代、ガソリン代などあらゆるモノの値段が上がり、家計に大きな負担がかかっています。少子高齢化による労働力不足、社会保障費の増加、国際情勢の不安定化なども解決すべき問題です。

今後の日本経済は、賃金上昇が物価高を安定的に上回り、個人消費が活発になるかどうかが重要なポイントとなると思います。そのためには政府による適切な経済対策と企業の成長に向けた取り組みが必要です。日本が持つ技術力や国際競争力を生かし、持続的な経済成長を実現できるかがこれからの大きな課題になりそうです。

（18 番）

きらきら星

米中間選挙が 11 月 3 日に行われ、上下両院ともに野党・民主党が圧倒的議席数を獲得しました。これは、ここ 2 年間のトランプ政権への評価が票数にあらわれた結果と言え、イラン戦争、それに伴ってインフレを加速させてしまった事が米国民に不満を抱かせたということでしょう。

「中間選挙は株価にとって買い」とのアノマリー（経験則）がありましたが、今回の選挙結果判明直後は米国株・日本株ともに急落という結果になってしまいました。急落した理由には、米民主党が 2027 年の審議会において AI（人工知能）やデータセンター規制に関する法案を数多く提出する方針を固めていることに対する警戒感が挙げられます。AI インフラ関連株や半導体・データセンター関連銘柄に売りが広がり、選挙直後の株式市場（特にナスダック）では一時株価が大きく動揺する展開となりました。しかし、AI がなくなるとも考えにくいため、ある程度下げ止まったタイミングでの打診買いも検討余地があるのではないでしょうか。

イビデン (4062)、東京精密 (7729) などに注目しています。

（TAL 坊）

デジタルの俯瞰

鈴木雅之に「違う、そうじゃない」という曲がある。サビだけが切り取られた結果、何が「違う、そうじゃない」のかほとんど忘れられているが、これは浮気を疑われ、全力で否定する曲なのだ。「違う、違う」と何度否定しても事実が伝わらない。鈴木雅之の大きな手振りはそのもどかしさを示しているのだ。

この曲は重要な教訓を私たちに伝えてくれる。それがたとえ真実であっても、いや真実である方が、一旦疑われ始めた場合に信じてもらえなくなる場合があるということ。そしてもうひとつ。真実だと一生懸命に伝えようとすればするほど、真実ではないと強く思われてしまう場合があるということだ。

中間選挙での共和党の敗北以降、AI関連銘柄たちは完全に疑いの目を向けられ始めてしまった。疑いはマルチプルの縮減という形で表現される。日米韓のメモリ関連銘柄に至ってはPER2～4倍前後と近い将来の赤字まで織り込んでいるようなバリエーションとなっている。業績が伸びているとだれが何度いっても、だれもEPSの伸びを信じていない。EPSは真実なのに。

現状のような相場では、たくさんの否定はたくさんの否定に打ち消される。けれど、それがある域にまで達したとき、相場は底を打つものだ。否定の否定の連鎖の行き過ぎ＝悲観の度合いは出来高が示すだろう。この1ヶ月、売られに売られたアドバンテスト(6857)に注目しよう。現在の出来高は6～7月の出来高を遥かに凌駕している。　（パプリカ）

アナリストによる北陸企業便り

（近藤浩之）

＜7218　田中精密工業＞

2027年3月期第2四半期累計期間の売上高は233億円（前年同期比14%増）、営業利益は12億円（同1%減）だった。通期会社予想については2度目の上方修正を発表し、営業利益を当初予想の17億円（前期比28%減）から24億円（同1%増）へと引き上げた。配当予想も34円から38円へ修正した。

主力の部品製造事業の目標は、電動化領域（ハイブリッド車（HV）・電気自動車（EV）製品）の売上高比率を前期の20%から2031年3月期に52%へと高めることだ。5月に北米、国内で約83億円の投資を発表し、その多くを新たに受注したトヨタ関連とホンダ向けHV用部品の生産設備に充てる。

2036年3月期営業利益の30%以上を新事業、新領域で創出する方針も掲げている。10月、株式会社U-MAPとの資本業務提携を発表し、U-MAPの放熱材料と田中精密の設計・精密加工・量産ノウハウを組み合わせ、EVやデータセンター向け冷却部材・モジュールの2030年までの事業化を目指す。来年4月のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）設立に向けても動き出し、国内外のスタートアップや技術企業等への出資・共創を通じて新たな成長機会を取り込む。

こうした積極投資が本格的に利益貢献するのはまだ先であり、投資判断はNEUTRALとする。

米 株 中 僧

SPCX　スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（スペース X）

（NASDAQ 上場）

日足



出所：ブルームバーグ

スペース X はイーロン・マスク氏が率いる米国の宇宙開発企業だ。ロケット再利用技術による宇宙輸送の低コスト化を実現し、業界をリードしている。主力の衛星通信「Starlink」（スターリンク）は世界規模で利用者が拡大しており、9 月末時点での一般消費者の契約者数は 1,360 万人と 1 年で 640 万人増加した。さらに生成 AI「Grok」（グロック）や AI データセンターなどの成長を背景に 7-9 月期に AI 事業が黒字化を達成し、新たな収益の柱へと進化した。米国で携帯電話事業への本格参入も計画しており、周波数帯の取得、クアルコムとの提携を進め、衛星通信と地上 5G を融合した独自の通信網構築を目指す。宇宙・AI・通信という 3 つの巨大成長市場を横断し、次世代の社会インフラを担う企業として大きな成長ポテンシャルを秘めている。　（順張り大魔王）

＊情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、
投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。